

令和2年（2020年）労働組合基礎調査結果の概要

1 労働組合及び労働組合員の状況

令和2年6月30日現在における沖縄県の労働組合数は478組合、労働組合員数は57,674人で、前年に比べ、労働組合数は4組合（0.8%）の減、労働組合員数は276人（0.5%）の減となった。

また、推定組織率は、9.2%となり、前年より0.1ポイントの低下となった。

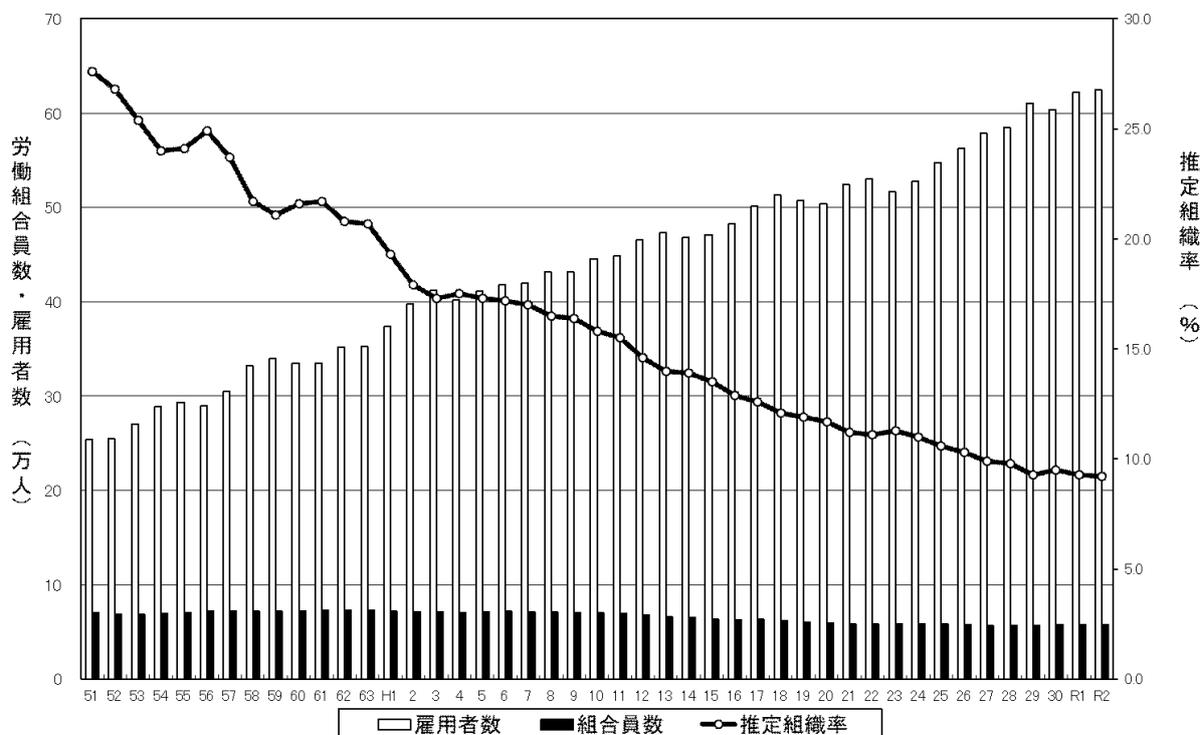
（第1表、第1図）

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数	労働組合員数	雇用者数	推定組織率 (%)	対前年増減数		対前年増減率 (%)	
					組合数	組合員数	組合数	組合員数
27	497	57,069	579,000	9.9	△ 2	△ 1,080	△ 0.4	△ 1.9
28	500	57,155	585,000	9.8	3	86	0.6	0.2
29	489	56,961	610,000	9.3	△ 11	△ 194	△ 2.2	△ 0.3
30	485	57,274	603,000	9.5	△ 4	313	△ 0.8	0.5
令和元年	482	57,950	622,000	9.3	△ 3	676	△ 0.6	1.2
令和2年	478	57,674	625,000	9.2	△ 4	△ 276	△ 0.8	△ 0.5

（注） 1. 「雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。

第1図 労働組合員数及び推定組織率の推移



2 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「公務」が最も多く、10,173人(全体の17.6%)、次いで、「卸売業、小売業」が6,922人(同12.0%)の順となっている。

労働組合員数の増加が大きかった産業は、「運輸業、郵便業」が260人の増となっており、減少が大きかった産業は「公務（他に分類されるものを除く）」が355人の減であった。

(第2表)

第2表 産業別組合数、労働組合員数

産 業	労働 組合数	労働 組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
全 産 業	478	57,674	100.0	100.0	△ 4	△ 276	△ 0.8	△ 0.5
農業、林業、漁業	1	9	0.2	-	0	△ 1	0.0	△ 10.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0.0	0.0	0	0	-	-
建設業	15	1,724	3.1	3.0	0	13	0.0	0.8
製造業	39	1,523	8.2	2.6	0	37	0.0	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	28	2,117	5.9	3.7	0	3	0.0	0.1
情報通信業	21	1,793	4.4	3.1	△ 1	△ 77	△ 4.5	△ 4.1
運輸業、郵便業	66	5,227	13.8	9.1	△ 1	260	△ 1.5	5.2
卸売業、小売業	35	6,922	7.3	12.0	0	96	0.0	1.4
金融業、保険業	38	5,705	7.9	9.9	△ 1	△ 113	△ 2.6	△ 1.9
不動産業、物品賃貸業	7	214	1.5	0.4	0	△ 6	0.0	△ 2.7
学術研究、専門・技術サービス業	12	403	2.5	0.7	0	△ 2	0.0	△ 0.5
宿泊業、飲食サービス業	12	966	2.5	1.7	0	△ 62	0.0	△ 6.0
生活関連サービス業、娯楽業	2	32	0.4	0.1	0	△ 1	0.0	△ 3.0
教育、学習支援業	26	5,762	5.4	10.0	0	77	0.0	1.4
医療、福祉	37	5,610	7.7	9.7	0	△ 173	0.0	△ 3.0
複合サービス事業	41	3,709	8.6	6.4	0	25	0.0	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	9	5,638	1.9	9.8	△ 1	△ 44	△ 10.0	△ 0.8
公務（他に分類されるものを除く）	87	10,173	18.2	17.6	0	△ 355	0.0	△ 3.4
分類不能の産業	2	147	0.4	0.3	0	47	0.0	47.0

(注) 1. 「分類不能の産業」は、複数の産業の労働者で組織されている労働組合である。

2. 「-」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表象単位に満たない数値、又は算出できない数値である。

3 企業規模別（民营企业）の状況

民营企业の労働組合員数は、33,320人で、前年に比べ19人（0.1%）増加した。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が18,880人（全体の56.7%）、次いで、100～299人規模が6,404人（同19.2%）、300～999人規模が3,804人（同11.4%）、30～99人規模が2,402人（同7.2%）となっている。（第3表）

第3表 企業規模別（民营企业）組合数、組合員数

企業規模	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	366	33,320	100.0	100.0	△ 3	19	△ 0.8	0.1
1,000人以上	108	18,880	29.5	56.7	0	676	0.0	3.7
300人～999人	37	3,804	10.1	11.4	0	△ 710	0.0	△ 15.7
100人～299人	88	6,404	24.0	19.2	0	129	0.0	2.1
30人～99人	76	2,402	20.8	7.2	△ 2	△ 99	△ 2.6	△ 4.0
29人以下	48	529	13.1	1.6	△ 1	△ 25	△ 2.0	△ 4.5
その他	9	1,301	2.5	3.9	0	48	0.0	3.8

（注）「その他」は、複数の企業の労働者で組織されている労働組合である。

4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労組法（労働組合法）」が39,061人（全体の67.7%）、次いで、「地公法（地方公務員法）」13,692人（同23.7%）、「地公労法（地方公営企業等の労働関係に関する法律）」3,164人（同5.5%）の順となっている。

前年に比べ、増加幅が大きかったのは「地公労法」48人の増となっている。逆に、減少幅が大きかったのは、「国公労」136人の減となっている。（第4表）

第4表 適用法規別組合数、組合員数

適用法規	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	478	57,674	100.0	100.0	△ 4	△ 276	△ 0.8	△ 0.5
労組法	371	39,061	77.6	67.7	△ 3	△ 74	△ 0.8	△ 0.2
行労法	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
地公労法	10	3,164	2.1	5.5	△ 1	48	△ 9.1	1.5
国公労	38	1,757	7.9	3.0	0	△ 136	0.0	△ 7.2
地公法	59	13,692	12.3	23.7	0	△ 114	0.0	△ 0.8

注1) 「労組法」は「労働組合法」、「国公労」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

注2) 「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。また、「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」の略称である。

5 上部団体別の状況

上部団体別に労働組合員数をみると、「日本労働組合総連合会沖縄県連合会（連合沖縄）」は、41,600人で、前年に比べ148人増加（0.4%）し、労働組合員数全体に占める割合（構成比）は72.1%で、前年より3組合（0.9ポイント）減少した。

「沖縄県労働組合総連合（県労連）」は、3,552人で、前年に比べ426人（△10.7%）減少し、組合数の増減はなかった。

連合沖縄、県労連のいずれにも加盟していない「その他」は、12,522人で、前年より2人（0.0%）の増加、前年より1組合（0.8ポイント）減少した。（第5表）

第5表 上部団体別労働組合数及び労働組合員数

産 業	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	478	57,674	100.0	100.0	△ 4	△ 276	△ 0.8	△ 0.5
連合沖縄	318	41,600	66.5	72.1	△ 3	148	△ 0.9	0.4
県労連	42	3,552	8.8	6.2	0	△ 426	0.0	△ 10.7
その他	118	12,522	24.7	21.7	△ 1	2	△ 0.8	0.0

6 パートタイム労働者の状況

パートタイム労働者の労働組合への加入状況をみると、加入労働組合数は71組合、パートタイム労働組合員数は5,355人で、前年に比べ1組合（1.4%）増加し、パートタイム労働組合員数は172人（3.1%）減少となっている。

労働組合員数全体に占めるパートタイム労働組合員数の割合（構成比）は9.3%で、前年に比べ0.2ポイント減少し、また、推定組織率は3.6%で、前年と同じとなった。

（第6表）

第6表 パートタイム労働者の労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)	短時間雇用者数	推定組織率(%)	対前年増減数		対前年増減率(%)	
						組合数	組合員数	組合数	組合員数
27	87	5,169	9.1	137,000	3.8	2	△ 181	2.4	△ 3.4
28	72	5,089	8.9	139,000	3.7	△ 15	△ 80	△ 17.2	△ 1.5
29	59	4,915	8.6	146,000	3.4	△ 13	△ 174	△ 18.1	△ 3.4
30	48	4,907	8.6	147,000	3.3	△ 11	△ 8	△ 18.6	△ 0.2
令和元年	70	5,527	9.5	152,000	3.6	22	620	45.8	12.6
2	71	5,355	9.3	149,000	3.6	1	△ 172	1.4	△ 3.1

（注）「短時間雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。